

貸 借 対 照 表

令和 5年 9月30日現在

資産	の部				負	į f	責(	カ	部	
科目	金	額	5	科		目			金	額
		円								円
【流動資産】	[	6,765,318]	【流	動	負	債】		[		5,891,538]
現金及び預金		3,960,513	短	期	借	入	金			4,269,263
売 掛 金		1,976,710	未		払		金			71,346
前払費用		828,095	未	払	重	費	用			1,068,645
			預		り		金			365,184
			法	人 税	等	充 当	金			117,100
			負	債の	の部	合	計			5,891,538
					糸	1 資	産	の	部	
			【株	主	資	本】		[		873,780]
			(資	本		金)		(		1,000,000)
			資		本		金			1,000,000
			(利 才	监 剰	余	金)		(		$\triangle 126,220)$
			繰	越利	益乗	割 余	金			$\triangle 126,220$
			純	資 産	の音	部 合	計			873,780
資産の部合計		6,765,318	負	債及び	純資	産の剖	『合計			6,765,318

損 益 計 算 書

自 令和 4 年 10 月 1 日 至 令和 5 年 9 月 30 日

科	目	金	額
			円
【純 売 上 高】			
売 上 高		14,458,620	
障がい者就労支援事業		5,878,412	20,337,032
	売 上 総 利 益		( 20,337,032)
【販売費及び一般管理費】			20,080,066
	営 業 利 益		( 256,966)
【営業外収益】			
受 取 利 息		35	35
	経 常 利 益		( 257,001)
	税引前当期純利益		( 257,001)
	法人税、住民税及び事業税		117,100
	当期純利益		( 139,901)

## 販売費及び一般管理費

自 令和 4 年 10 月 1 日 至 令和 5 年 9 月 30 日

科		目	金		額
					円
外注	費		5,874,341		
給料	手 当		10,526,699		
賞	与		784,600		
法 定 福	利 費		1,334,895		
厚 生	費		70,042		
消耗	品費		186,596		
旅費交	通費		1,140,470		
手 数	料		44,720		
租税	公 課		601		
通 信	費		92,542		
雑	費		24,560		
		販売費及び一般管理費		(	20,080,066)

## 株主資本等変動計算書

自 令和 4 年 10 月 1 日 至 令和 5 年 9 月 30 日

(単位 円)

July -	1. V/k	٠ ــــ
<del>**</del>	主資	7N. 1
- NN-		( /T

株主資本				
	資本金	当期首残高及び当期末残高		1,000,000
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金	当期首残高		$\triangle 266,121$
		当期変動額	当期純損益金	139,901
		当期末残高		△126,220
	利益剰余金合計	当期首残高		<u>△266,121</u>
		当期変動額		139,901
		当期末残高		△126,220
	株主資本合計	当期首残高		733,879
		当期変動額		139,901
		当期末残高		873,780
純資産合計		当期首残高		733,879
		当期変動額		139,901
		当期末残高		873,780

## 個 別 注 記 表

自 令和 4 年 10 月 1 日 至 令和 5 年 9 月 30 日

- I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
- Ⅱ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - 1. 資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
      - ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

- 2. 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)は 定額法)を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法

人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の

債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を

計上しています。 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要

支給額により計上しています。

- 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
  - ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

- 5. 会計方針の変更
  - ① 該当なし。
- Ⅲ. 貸借対照表に関する注記
  - 1. 有形固定資産の減価償却累計額

0

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

20 0

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 純資産額

43,689

2. 当期純利益額又は当期純損失金額

6,995